

審議した主な議案

平成28年度 一般会計予算

2月22日の本会議において予算特別委員会（鈴木成夫委員長）に付託し、3月10日、11日、14日、15日、16日、17日、18日、23日の計8日間、約58時間にわたり審査を行いました。

3月28日の本会議では、組替え動議と修正案が提出されましたが、いずれも否決した後、原案について起立採決の結果、起立少数により、否決しました。

【反対討論】（要旨）

中山克己（自民党小金井）

市長は6施設複合化を進めるため、新福祉会館建設に関する予算を含めておらず、建設を検討し直すのであればスケジューラや財源を示さなければ建設に影響が出る。基本設計等委託も現存する債務負担行為に対応しておらず市長は進捗させる意志がない。早期実現のため要望した関連予算がないため反対する。

【反対討論】（要旨）

水上洋志（日本共産党）

反対の理由の第1は、早期建設が望まれる新福祉会館の建設検討委員会が廃止され、建設の見通しが立たなくなってしまうからである。第2は、子育て環境日本一と言いつつ、就学援助切下げなど市民生活に冷たい予算だからである。第3に、大型開発優先の税金の使い方を直す必要があるからである。

【反対討論】（要旨）

百瀬和浩（リベラル保守）

総人件費の抑制の方針、将来にわたる人件費削減の計画もな

い中、職員給与・手当の増額は許されることではない。また、緊急の課題である庁舎建設、福祉会館建設の予算措置がないことは大きな問題である。本市においては、庁舎問題イコール財政問題である。よって、この予算案には反対するものである。

【反対討論】（要旨）

田頭祐子（生活者ネット）

武蔵小金井駅南口第2地区の再開発補助金には反対してきた。庁舎基金の積立や福祉会館の市民検討委員会予算がないなど小金井市民の直面する課題にきちんと向き合っていない。さらに、職員給与・手当の引上げは、いまだ危機的財政難を脱出していない中で就学援助は引き下げるなど、バランスに欠けるものなど。

【反対討論】（要旨）

片山 薫（緑・市民自治）

選挙の争点となった新庁舎建設、福祉会館の代替施設の予算がないのに、武蔵小金井駅南口の再開発と職員給与の引上げに関する経費が計上されている。議会や教育委員会へ説明のない就学援助の認定倍率引下げは弱者間の行革である。前市長とは違う、市民に寄り沿った市政を要望する。

【反対討論】（要旨）

斎藤康夫（市民会議）

本一般会計予算は、職員給与の増額が含まれている。職員給与は、東京都の職員給料表に準拠した上で人事院等の勧告により決定することに加え、市の財政状況を勘案しなければならぬ。小金井市の財政状況は多摩26市で最悪である。歳入構造の

改革に後ろ向きな西岡市長が提案する本予算に反対する。

【反対討論】（要旨）

露口哲治（小金井自民）

新庁舎建設に併せて福祉会館等6施設の複合化案は財源的にも未知数であり、行政決定してきた福祉会館建設計画案と寄付金3億1千300万円の浄財を尊重して早急に建設事業を継承すべきである。また、実質2年間で約3億5千万円の給与引上げを行う予算は、市民感情を逆なでする内容であるため、反対する。

【賛成討論】（要旨）

湯沢綾子（自民党小金井）

人事院勧告を尊重すべきことは制度上の要請であるが、本市の財政状況に鑑みると難しい判断である。ただ、現状を打破するためにこそ不可欠な優秀な人材の確保は他市より目に見えて低い給与条件では望めない。職員は少数精鋭の体制が最善と考え、本件には賛成するが、職員数削減の早急な実現を要望する。

【賛成討論】（要旨）

森戸洋子（日本共産党）

経済が落ち込んでいる要因に消費が伸びないことが挙げられている。民間も公務員も社会保障料の負担増などにより可処分所得が減り、消費購買力が落ち込んでいることによる。賃金の引上げを民間も公務員も図ることが必要である。国の制度としての地域手当、人事評価制度の問題はあるが、賛成する。

【賛成討論】（要旨）

宮下 誠（公明党）

人事評価制度の適用拡充をまず評価する。そして、最も重視したのは副市長の答弁で、「多摩26市で一番厳しい対応をとった」「現行の制度上、これ以上の対応は厳しい」とあったことである。法体系に基づいて構築された、国レベルで改定を積み重ねてきた公務員の給与制度は、遵守せざるを得ない。

に決別し、真の行財政改革に取り組むことを要望し、賛成する。

【反対討論】（要旨）

板倉真也（日本共産党）

本議案は、本町暫定庁舎敷地に新たな福祉会館建設を早期に着手することを目的としたものである。西岡市長は、いつになったら完成するのか見えてこない6施設複合化方針にこだわるのではなく、「(仮称)新福祉会館建設計画(案)」を基に、検討委員会を直ちに設置し、具体化することを求める。

【賛成討論】（要旨）

鈴木成夫（市議会民主党）

職員給与は19年連続マイナスで、削減額は40億円以上、直近3年間で5億円以上財源を捻出している。今回の提案は人事院の人事委員会勧告に基づき行うもので、26市で唯一マイナスイメージである。今後は職員人件費削減だけに依存した行革

【賛成討論】（要旨）

渡辺大三（リベラル保守）

反対の理由は次のとおり。①市は、民生費、児童福祉費、教育費が26市ワースト1位。②給与大幅増の財源を財政調整基金から捻出。③労使合意は、市長就任後、一週間で調印。④市長は「市役所庁舎問題の決着」「子育て環境日本一」公約の財源計画を明示せず。⑤市長は職員削減を公約するも増加を提案。

【賛成討論】（要旨）

岸田正義（市議会民主党）

新市長は民意を得た公共施設複合化政策を精査する責任がある。その時間さえ認めず前市長の方針を堅持する本条例は、早期建設という目前の課題に捕らわれ、将来的な視点を欠いている。最小経費で最大効果を上げる地方自治の本旨を果たすために今こそ公共施設再配置の問題を決着すべきと考え、反対する。

閉会中の委員会日程及び審査案件

総務企画委員会

- 4月22日(金) 午前10時
- ▶小金井市市民参加条例の一部を改正する条例
 - ▶第二庁舎の取得に関する陳情書
 - ▶第二庁舎を地主から買い取らないことを求める陳情書
 - ▶東部地域への市政センターの設置を求める陳情書
 - ▶財政援助団体の適正な運営の確保に関する陳情書
 - ▶新入職員を消防団に研修配属することを求める陳情書
 - ▶消滅の危機に瀕する言語の保全及び継承を求めることに関する陳情書
 - ▶公共施設の再配置及び庁舎建設に係る諸問題の調査

厚生文教委員会

- 5月9日(月) 午前10時
- ▶義務教育課程における平和教育に係る課題図書に関する陳情書

- ▶障がい表記へ改めることに関する陳情書
- ▶2025年問題に向けて地域包括ケアシステム構築に関する諸問題の調査
- ▶子どもに関する諸問題の調査

建設環境委員会

- 5月12日(木) 午前10時
- ▶小金井市道路行政の正常化を求める陳情書(2)
 - ▶小金井市道路行政の正常化を求める陳情書(3)
 - ▶都市整備部長は市民と市議会に対し、公正な資料に基づき、曲解することなく誠実に対応することを求める陳情書
 - ▶駅周辺の開発・整備に係る諸問題の調査
 - ▶小金井市の環境政策推進に係る諸問題の調査

行財政改革調査特別委員会

- 5月13日(金) 午前10時
- ▶行財政改革に係る諸問題の調査

資源循環型社会推進調査特別委員会

- 5月16日(月) 午前10時
- ▶廃棄物の3R(リデュース=発生抑制・リユース=再使用・リサイクル=再生利用)を推進し、循環型社会を構築するための調査

議会運営委員会

- 5月17日(火) 午前10時、5月30日(月) 午後2時
- ▶小金井市議会事務局職員数及び市議会議員定数の削減に関する陳情書
 - ▶小金井市議会における審議時間、資料要求数の削減に関する陳情書
 - ▶教育長の選任同意にあたって、採決前に、候補者の考えを確認すること等を求める陳情書
 - ▶議会改革に関する諸問題の調査
 - ▶①次期定例会(臨時会を含む。)の会期及び会議日割等、議会運営に関する調査 ②議会の会議規則、委員会条例等に関する調査 ③議会運営に関する議長の諮問事項について

各案件に対する討論の原稿は、議員が作成しています。